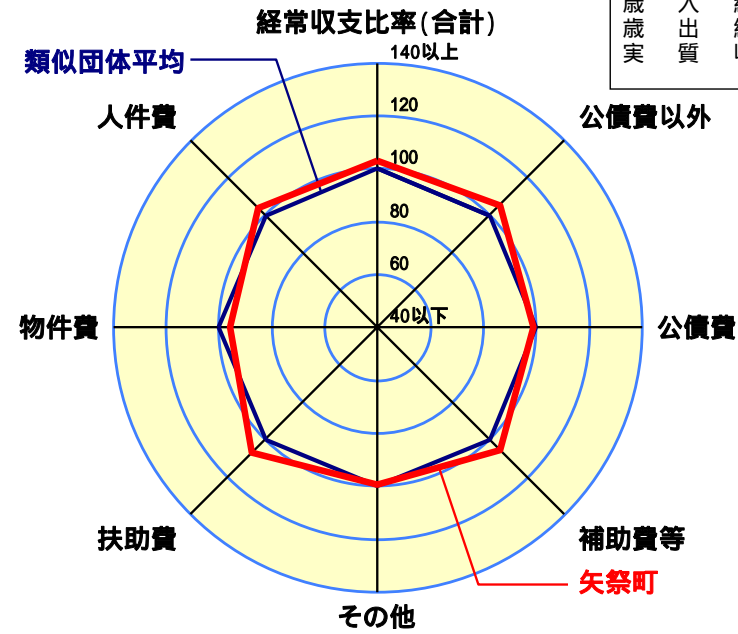


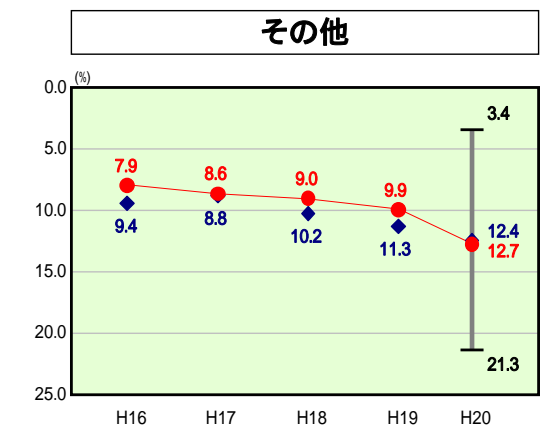
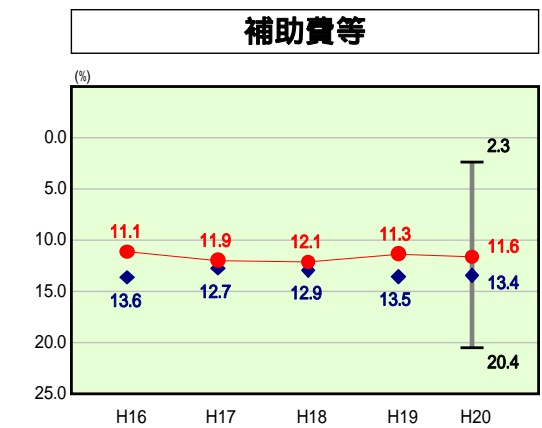
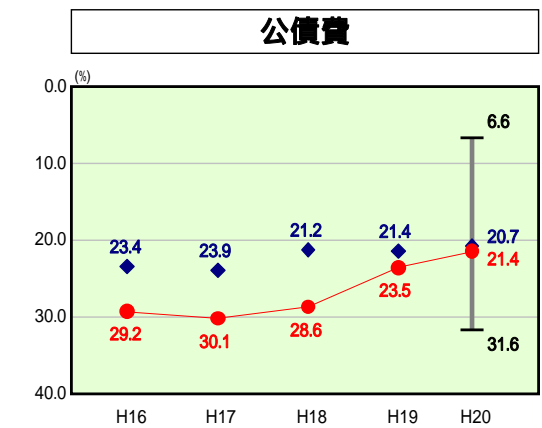
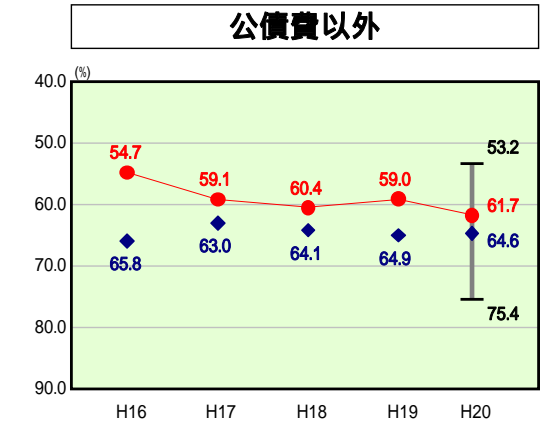
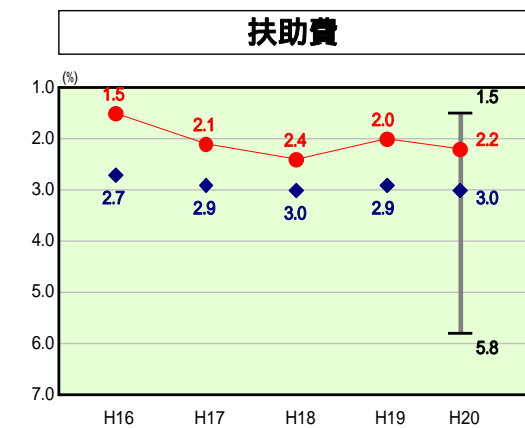
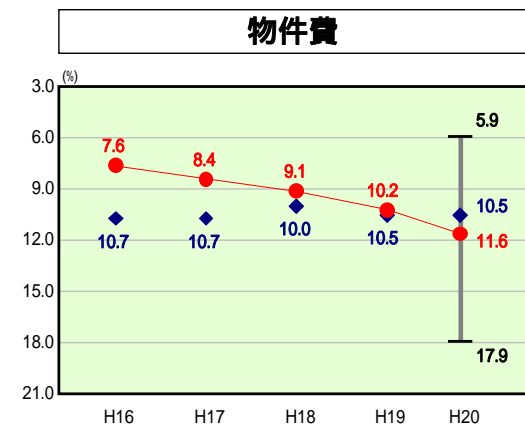
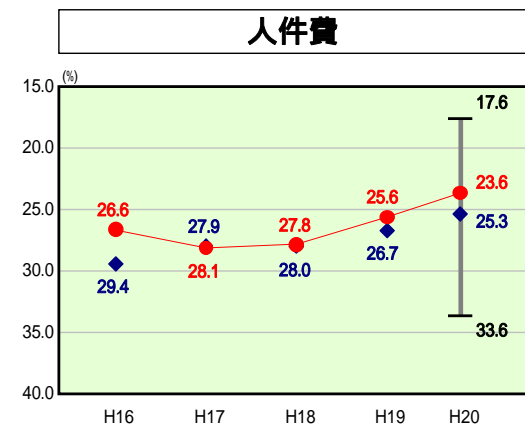
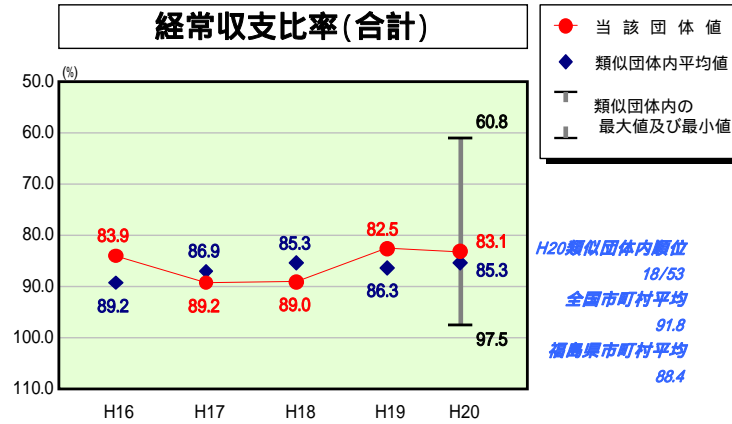
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	6,695人(H21.3.31現在)
面積	118.22 km ²
標準財政規模	2,439,390千円
歳入総額	3,247,307千円
歳出総額	3,113,621千円
実質収支	101,810千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費:平成15年度の機構改革より退職者不補充で取り組み、平成21年度の退職者を合わせて28名が退職した。今後は計画的な採用も行っていく予定だが、上層の職員が退職していくので、数値は今後も減少見込みである。

物件費:町民プールや図書館の管理委託等、施設に関する運営経費や、戸籍の電算化に伴う委託料などにより物件費は年々上昇している。今後は嘱託職員の賃金などによる増も見込まれるが、委託契約などの毎年度見直しを行い、経費節減に努める。

扶助費:医療補助や障がい者への支援が大半を占める。また、平成21年度からは、町の施策として中学生までの医療費を無料とし、町が負担しているので今後も数値は上昇が見込まれる。

補助費等:高校生就学奨励金、遠距離通学補助、保育料減免、給食費減免等、子育て支援に関する経費が増えているため、数値は上昇している。各種団体等への補助金の見直し等も継続して行っているため数値は横ばい程度で推移していくと思われる。

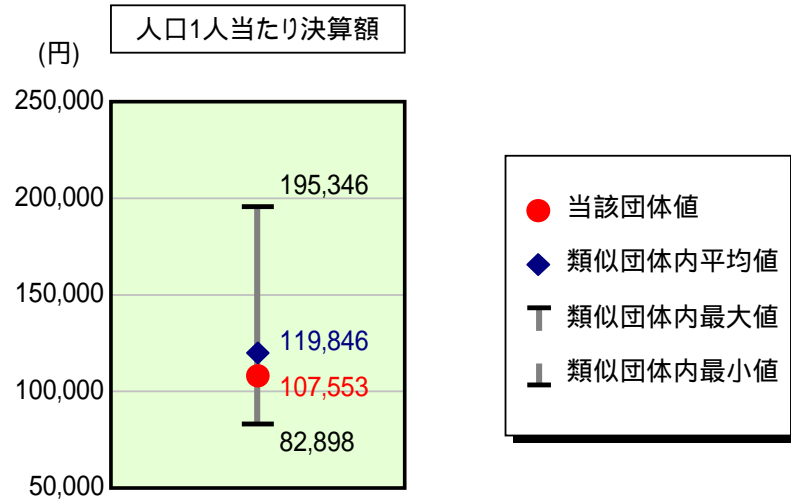
公債費:平成18年度から20年度に渡って繰上償還を行い、また償還済み起債も増加しているため数値は減少している。今後は計画的な借り入れと、基金等を利用した繰上償還を行い、後年度負担の軽減を図る。

その他:他会計への繰出しの増加が数値の上昇の原因となっている。これは後年度負担の軽減のため、水道事業特別会計の起債を繰上償還を行うために、増額して繰出したためである。また、町民の健康増進を推進し、国民健康保険特別会計等への繰出し負担の軽減を図りたい。

普通建設事業費:町内のハード面の整備はおおむね完了しているので、数値は減少傾向にある。しかし、今後は既施設の老朽化に伴う大規模回収が始まってくるので、数値は年度により大幅に増減することが見込まれる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



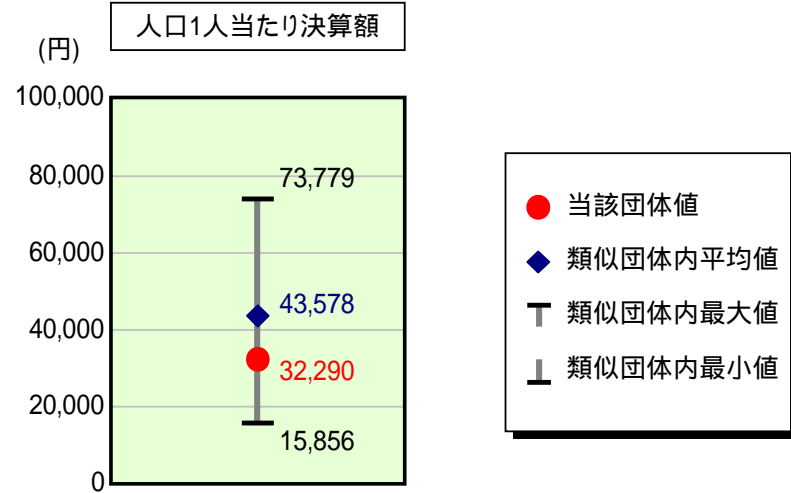
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	594,806	88,843	101,385	12.4
賃金(物件費)	36,018	5,380	7,542	28.7
一部事務組合負担金(補助費等)	117,300	17,521	14,957	17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,853	6,251	4,309	45.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,539	-
退職金	69,907	10,442	10,254	1.8
合計	720,070	107,553	119,846	10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.47	11.35	3.88
ラスパイレス指数	96.2	93.8	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

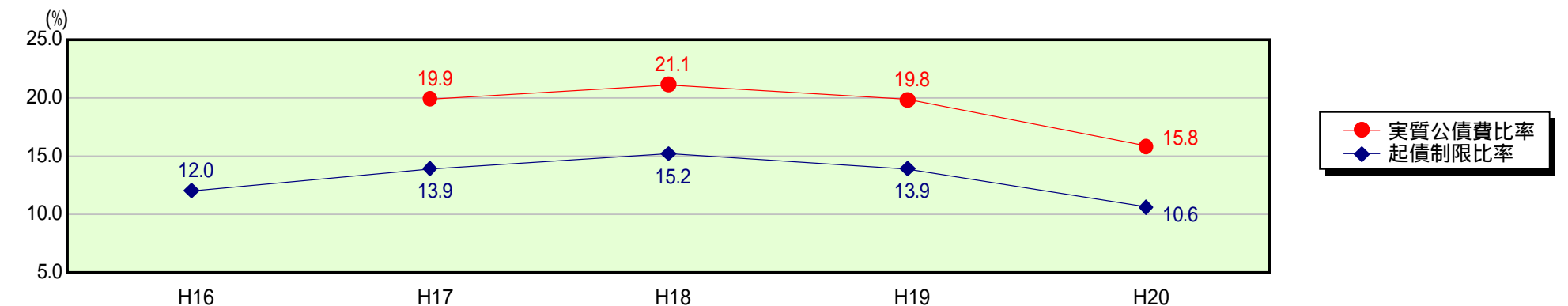


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	507,582	75,815	74,948	1.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,094	8,677	23,782	63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,341	4,532	6,835	33.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,143	3,905	3,575	9.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	405,979	60,639	65,579	7.5
合計	216,181	32,290	43,578	25.9

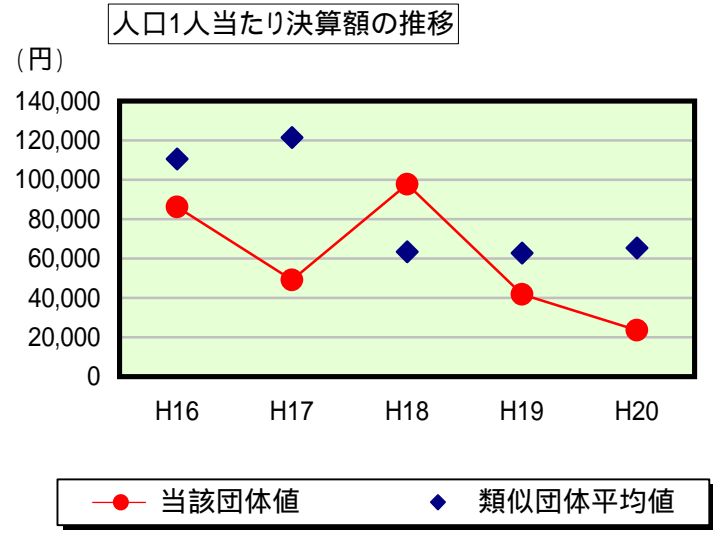
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	603,473	86,260	71.7	110,575	21.5	93.2
うち単独分	552,938	79,036	97.3	68,815	16.5	113.8
H17	342,273	49,142	43.0	121,414	9.8	52.8
うち単独分	252,509	36,254	54.1	58,925	14.4	39.7
H18	673,130	97,668	98.7	63,426	47.8	146.5
うち単独分	638,931	92,706	155.7	41,771	29.1	184.8
H19	282,560	41,743	57.3	62,772	1.0	56.3
うち単独分	159,175	23,515	74.6	42,833	2.5	77.1
H20	158,296	23,644	43.4	65,371	4.1	47.5
うち単独分	128,357	19,172	18.5	41,126	4.0	14.5
過去5年間平均	411,946	59,691	5.3	84,712	11.3	16.6
うち単独分	346,382	50,137	21.2	50,694	12.3	33.5